

アジア情報研修の開催報告

——台湾の商業統計を例に——

澤田 裕子

2017年10月26～27日、アジア経済研究所において「アジア情報研修——台湾情報の調べ方」が実施された。本研修は、司書や専門家がアジア資料・情報を収集・提供するための知識を得られるよう、国立国会図書館関西館アジア情報課（以下、NDL）が2002年から主催している。2015年度からは当館との共催でNDLが法令、当館が統計を担当し、双方の強みを活かした研修内容を充実させた。今年度は、関東を中心に関西・中部・九州からの大学院生・教職員、大学・公共図書館員、研究者、企業アナリスト等19名が中国語の習熟度別にグループに分かれ、日本語・英語・中国語の主にウェブ上の情報源を活用した台湾情報の調べ方について習得した。

研修初日の丹治美玲氏（NDL）による実習①「台湾の諸制度を調べる」では、台湾の最低賃金を題材に調査に役立つツールやデータベースの使い方が解説された。2日目は、筆者担当の実習②「台湾の統計を調べる」と佐藤幸人氏（アジア経済研究所新領域研究センター）による講演「台湾情報の入手方法」が行われた。講演では、台湾の政治経済学の専門家の視点から政府や産業、企業や企業家に関する情報の入手方法等が紹介された。

続いて、実習②の概要を報告したい。台湾の政府統計を調べるには、国家統計局の役割を担う行政院主計総処、および政府各部のセクター別統計情報の出版物やウェブサイトが有用である。それぞれのウェブサイトでは県別・産業別データ等の詳細情報が得られ、歴年データの抽出や利用も容易である。行政院主計総処は、予算・決算、統計調査体制の整備、総合・基本統計、各種センサスの編纂を管轄し、地方政府の統計機関も統括している。行政院主計総処の統計ポータルサイト（<http://www.stat.gov.tw/mp.asp?mp=4>）には、政府各部の統計へのリンクも掲載されているので、調査の起点として役に立つ。なお、留意すべきは台湾の統計数値は国際統計に含まれないことだ。

図1

【課題】台湾の小売市場の営業収益データについて調べてください（民國98～105年＝2009～16年）。

1. 台湾全体 2. 業態別（百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア）

<回答例1>

資料：經濟部統計処「批發、零售及餐飲業營業額統計月報 [= 卸売、小売およびレストラン業營業額統計月報]」（2017年9月）（以下、月報）に民國95～105年 [= 2006～2016年] の営業収益データ掲載。

1. 全体の営業収益データ2009～16年分は「表2零售業營業額 [= 小売業營業額]」から入手。
 2. 業態別の営業収益データ2009～16年分は「表3綜合商品零售業營業額 [= 綜合商品小売業營業額]」から入手。
- 調べ方：經濟部統計処ウェブサイト「統計服務 [= 統計サービス]」→「出版品及電子書」月報を参照。

<回答例2>

資料・調べ方：經濟部統計処ウェブサイト「資料庫查詢 [= データベースクエリ]」→「簡易查詢 [= 簡易クエリ]」→「批發、零售及餐飲業 [= 卸売、小売及びレストラン業]」の「零售業營業額 [= 小売業營業額]」と「綜合商品零售業營業額 [= 綜合商品小売業營業額]」で年次を指定して全体と業態別営業収益の暦年データを抽出。

<回答例3>

資料・調べ方：經濟部統計処ウェブサイト「資料庫查詢 [= データベースクエリ]」→「批發、零售及餐飲業營業額統計 [= 卸売、小売及びレストラン業營業額統計]」で全体と業態別項目と年次を指定して営業収益の暦年データを抽出。

実習②は小売の営業収益を演習の題材とした。商業統計に関する課題なので、日本の経済産業省にあたる經濟部統計処のウェブサイト（https://www.moea.gov.tw/MNS/dos/home/Home.aspx?menu_id=6704）にアクセスして回答を得るのが近道だ（図1参照）。

いずれの回答でも同じ統計数値が得られる。月報の集計方法や調査表によると、数値は小売企業3500社を対象とした標本調査による推計値であった。一方、母集団全体を対象とする全数調査、センサスは行政院主計総処が実施している。商業に関する行政院主計総処「100年工商及服務業普查報告」（2011年工商及びサービス業センサス報告）（2013年12月）によると小売企業の全数は28万2640社で、営業収益の実績値が報告されている。速報性の高い月報と網羅性の高いセンサスを補完してみることでより確度が上がる。また、ウェブで公開されている日本台湾交流協会「台湾の経済DATA BOOK」や日本貿易振興機構「台湾におけるサービス産業基礎調査」（2011年3月）は日本語に翻訳した商業統計を掲載しており、出典情報が参考になる。

当館とNDLは今後も本研修を継続して実施する予定である。調査研究の一助となれば幸いである。

（さわだ ゆうこ／アジア経済研究所 図書館）